

**対談：上智大学 経済学部教授 西澤 茂氏**

**日本における IFRS 対応の現状について (2014 年 9 月 10 日)**

**安田：** 2014 年 7 月末に日本の企業会計基準委員会より、所謂、日本版修正国際基準の公開草案が公表されました。海外では 5 月に国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、共同で策定した収益認識基準（IFRS 第 15 号）を公表しています。わが国でも少しずつではありますが任意適用をする企業が増えてきている IFRS に関連し、本日はいろいろとお話を伺いたと思います。どうぞ、よろしくお願いします。

**西澤：** こちらこそよろしくお願いします。

**安田：** まず、IFRS とはそもそも何なのかについて、最初に確認しておきたいと思います。IFRS は一般に国際会計基準と訳されますが、元々は、欧州の基準として生まれたものです。それがどのような理由・流れで、会計基準の国際的なスタンダードとして位置付けられるようになったのかを理解していないと、本質的な議論が出来ないと思うからです。

**西澤：** わかりました。ビジネスの世界において、会計情報はビジネス言語と言われているのですが、その会計情報のベースを作っているのが会計基準です。元々、会計基準は市場毎に市場参加者が取り決めて作ってきたという傾向がありまして、欧州でもイギリスはイギリスで、ドイツはドイツで、というようにそれぞれ国毎に作られてきたのです。当然、アメリカにも日本にもそれぞれの経済社会の中で作られてきた会計基準がありました。それが、欧州の経済統合という中で会計基準を統合化しようという流れになったことが IFRS の出発点になっていて、国際会計基準導入の議論が始まったのです。

ちょうど 2000 年代の前半頃のアメリカは、経済を大きく揺るがせた 9.11 のテロであるとかエンロン事件を立て続けに経験し、そこから如何に立ち上がるかという時期だったのですが、ちょうどその時に欧州で出来つつあった会計基準に米国も準拠して世界的なものをつくろうという流れとなったのです。因みに、IFRS の「International」という名称は元々英国で使われていたが、そのまま使われたということにすぎません。

また、中国とかシンガポールなどの東南アジア系の新興国やアメリカ系の国々の市場が発展していく時期にも重なっていたのですが、それらの国々では会計基準が整備されていなかったため、アメリカも同調しようとしている IFRS を導入しようという



上智大学 西澤 茂 教授

## Topics / Insight

ことになる傾向が強かったのですね。

ところが、2008年にオバマ政権が誕生した後に、アメリカ独自の体制をもう一度見直しましょうという方向になってきたので、今は統合が留まっているという状況になってしまいました。

それで困ってしまったのが日本です。それまで日本は「アメリカに右にならえ」というところが基本的な方針であって、IFRSに近づけるよう会計基準の変更を重ねてきました。ところが、アメリカが独自の基準で行くといったときに、日本も独自の基準ということが出来るかという、さすがに日本基準は世界的には通用しないのですね。それではどうしましょうかということで今の混乱している状態があるわけです。

**安田：** 会計基準は、本来各市場の取引慣行を前提に各国で策定されるものと考えたとき、欧州の統一基準であるIFRSを導入する必要性とメリットが、日本企業にとってどれ程あるのかということが問題になります。

**西澤：** 一番大きいのは、海外における資金調達です。企業のグローバル化といったときに、国境をまたいだモノの流れというものがありますが、次の第2弾のグローバル化として、海外投資や資金調達といったお金の流れというものが出てきます。資金調達をすると、その背後にあるのがきちんとした情報提供であり、そこでは日本基準で開示した情報ではなかなかグローバルで認められないという問題が生じてしまうのですね。

**安田：** つまり、海外の市場において資金調達をする上で、国際会計基準の導入が必須ということですね。ところが、私が不勉強なのかもしれませんが、米国はともかく欧州の市場で実際に資金調達をしている日本企業というのはあまり思いつきません。

**西澤：** おっしゃる通り、まだすごく少ないでしょうね。

**安田：** そういう意味では、海外で資金調達をするというよりも、現状では、日本の市場で投資をしている海外投資家に対して、情報提供をしてあげるといことになりそうです。

**西澤：** 現状ではそういうことになるので、実際にIFRSの必要性を感じている企業は多くないということにつながっています。日本の上場企業4000社の内、現在IFRSを導入もしくは導入を予定している企業は45社、僅か1%程度に過ぎません。

**安田：** そうですね。会計基準のコンバージョンが議論され始めた2006年頃から、IFRS導入の検討をしているという企業は多いはずなのですが、実際のところは様子見の状態ですね。

**西澤：** 各企業では、IFRS導入のメリットがあまり見えない一方で、移行に伴うコストが大きな問題となっています。つまり、移行コストに見合うだけのメリットがありますかということですね。たとえば、大企業レベルでIFRSを採用しようとする、数億円から数十億円の移行コストが掛かると言われています。IFRS採用の結果、資金調達が容易になるとか、海外の機関投資家からの評価が高まって株価が上がると



ベネディ・コンサルティング株式会社  
安田 昌彦

## Topics / Insight

か、そうした顕著な傾向が見られれば企業サイドももう少し身を乗り出してやっ払いこうということになるのですが、なかなかそういうことにはならない。



上智大学 西澤 茂 教授

もう一つは、会計基準を IFRS にしたところで、日本語で財務諸表を作っているだけでは海外の機関投資家には理解できないという問題です。英語で全ての財務諸表を作るとなると、多大な労力とコストが掛かるわけですが、そもそも、それに対応できるスタッフを社内に抱えていないという現実があるのです。「それでも IFRS を採用しないとイケない」という切迫した理由がある企業が日本の中にとれだけあるかということを見ると、導入率が低い理由が見えますよね。

**安田：** なるほど。海外の投資家向けに IFRS を導入して英語で財務諸表を作るとしても、日本の投資家を無視するわけにはいきませんし、日本で上場している以上は日本語での情報開示もやめられません。つまり、二重の情報開示コストが掛かるということですね。既に英語版のアンニュアル・レポートを発行している企業ならまだよいですが、そうでない企業にとって事務負担増はかなり大きなものとなるのは明らかです。

そうすると、既に IFRS を導入している日本企業は、そうしたコスト増を超えたメリットがあると考えているということになりますよね。実際に導入企業を見てみると、総合商社のように海外取引の割合が非常に大きな企業であるとか、海外での M&A に積極的な企業が多いという傾向が見えてきます。

**西澤：** そうですね。IFRS を積極的に導入している企業というのは、グローバルに事業をしているということは当然なのですが、IFRS を採用することによって利益額が少し多めに出てくる傾向がある企業ということが言えます。ご指摘の通り、M&A を積極的にやっている企業に、この傾向が顕著に出てきます。

**安田：** つまり、のれんの償却ですね。

**西澤：** そうです。IFRS ではのれんの償却をしませんので、企業買収した時に払った高いプレミアムを、その後毎年の費用として処理しなくて済むわけです。つまり、多額のものれん代を払って数千億の M&A をしたとしても、日本基準であれば必要な毎年の償却費が不要となるので、場合によっては数百億円単位で利益が増えるわけです。業績が良く見えるのは企業にとってありがたいですね。

**安田：** ただ、費用化されないもののれん代を幾ら払ってもよいということにはならないですね。「のれんを償却すると利益が出ないので、そんな高過ぎる金額での買収は出来ない」という歯止めは、ある意味健全だと思えます。そもそものれんとは、買収企業のもつ超過収益力であり、将来獲得されるはずのキャッシュフローの内、先取りして支払った部分と理論的には説明されますが、実際の M&A の現場からいうと、交渉の結果合意された価格と会計上の純資産額の差にすぎません。つまり、資産性が無く、理論的には説明できない金額が少なくとも一部、場合によってはそれが大部分となって含まれます。

そのように考えると、のれんの償却をする日本基準の方が IFRS よりも健全な会計情報を提供するもの

## Topics / Insight

だと思われます。

**西澤：** おっしゃる通りではあるのですが、逆に、「会計基準の影響で本来買いたいものが買えなくなるのは本末転倒だ」ということにもなるのですね。欧米の企業の側からすると、M&A というのはビジネス上、一番活発にしていけないといけない重要課題と考えられているので、それを制約するのは何事だという発想になるわけです。これに対して日本企業の場合は、無闇やたらと高い買い物をしないで、健全な経営をなささいという発想です。

**安田：** そういう意味では、日本において長年継続されてきた経済活動の中で作られてきた日本の会計基準というものは、日本の商習慣や文化・考え方に合ったものということが言えるのですね。

**西澤：** それがやっぱり根本として非常に強くあって、日本の会計基準としては「その部分は譲れない」という独自路線をいまだに貫いているのです。その譲れない部分というものが、のれんであったり、収益認識の部分であったりするわけですが、どこまでそれを貫くべきなのかということは、なかなか難しい問題です。ガラパゴス化するのではなく、世界の流れをうまく捉えていかないといけません。

**安田：** その譲れない部分となっているのれんの償却については、最近では欧米でも、やはり償却すべきという議論が起きていると聞きます。何故、そのような議論が起きているのでしょうか？

**西澤：** IFRS でも米国基準でものれんの償却をしません、減損のテストは毎年しますよね。但し、この適用が非常に甘い。結局、相当悪くなるまで減損をしなくて良いのです。つまり、投資家から見ると、本当は悪い企業なのだけど、良く見えている。更にいうと、「倒れる直前という位、悪い状態」になるまでわからないということが起こるのですね。そういう混乱要因を出来る限り回避したいという考えは、規制当局としても当然ありますよね。

ただ、のれんの償却については、今まで何度も議論されてきたけれど、そのたびに却下されている議論ですね。やはり、企業からの抵抗が相当強いということなのでしょう。

**安田：** ガラパゴスということであると、先日公開草案が公表された修正国際基準（JMIS）も気になります。

**西澤：** 正直、非常に厳しいと思いますね。JMIS が出ることにより、日本の企業は可能性として4つの会計基準（日本基準、米国基準、IFRS、JMIS）から選択するということになってしまっている、会計基準を収斂させようという世の中の流れに逆行してしまいます。これは企業にとっても望ましい傾向ではないし、投資家など会計情報利用者にとっても非常に混乱する要因になりうると思います。

**安田：** IFRS は原則主義であるので、細かい部分は国によって違いがあると認識しています。つまり、多くの国では IFRS like (IFRS のような) 会計基準を導入していると考えているのですが、JMIS はその IFRS like



ベネディ・コンサルティング株式会社  
安田 昌彦

## Topics / Insight

とも言えない位、差が大きいということなのでしょうか？

**西澤：** JMIS も IFRS like であるとは思いますが。日本の会計基準は 2007 年から 2012 年の間に大幅に変わっていて、実は、かなりの部分で既に IFRS と大差がないのですね。ただ、正面切って「IFRS の基準を変えます」と言ってしまうので、IFRS からすると、簡単に変えてもらっては困るし原則主義にも反しているということになって、基準の名前にも「IFRS」という言葉の使用も認めてもらえなかったのです。

一方で、IFRS の基準全部を適用するのではなく、ある一部だけは導入しませんということをやっている国はたくさんあるのですね。IFRS は 120 カ国で導入されているとされていますが、純粋に全てを導入している国はそれほど多くはないわけですよ。ですから、JMIS については、政治的な対応として、もっとうまくやることが出来たのではないかなと思います。

**安田：** そうなのですね。現状のままですと、IFRS を導入する必要がある企業から見れば、世界で IFRS と認められない JMIS を導入する理由がありませんし、そうでない企業にしてみても、わざわざコストをかけて移行するメリットが見いだせません。その意味では、位置付けとしてすごく中途半端なものになってしまっていると思いますし、この先、どれ程度の企業がこの JMIS を導入することになるのか、個人的には懐疑的にならざるを得ません。

**西澤：** そもそも、何故、国際会計基準に変えますかというところ、一番重要なのは情報利用者にとっての利便性が上がるということなのです。それが基準を統合するというところに目を奪われて、却って使い勝手が悪くなったり、情報の質が下がったということになったら、それは本末転倒です。日本の会計基準には良いところもたくさんあるので、会計基準の統合という形式に捉われ過ぎずに、企業側も開示情報の質の維持について考える必要があります。日本としては、IFRS にどう対応していくかということについて、こうした本質の部分と政治的駆け引きの部分のバランスを取ってやっていくことが大切ですね。

**安田：** よくわかりました。現在公開草案として公表されている JMIS が、そうしたことを踏まえて、実務上もより使いやすい形になれば良いと思います。本日はどうもありがとうございました。

### <西澤 茂 氏>

上智大学経済学部教授。財務会計、国際税務を専門分野とし、グローバルに事業展開をする企業の財務諸表情報の分析と国際間の企業取引に係る税務問題を研究している。フルマラソンを 2 時間台で走るアスリートで、最近ではベルリンマラソンに参加。

### <聞き手>

ベネディ・コンサルティング株式会社  
代表取締役 安田昌彦

Mail : [ma.yasuda@benediconsulting.jp](mailto:ma.yasuda@benediconsulting.jp)

